

田原本町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況

基本目標 1 田原本町に住み続けることができる働く場を創る									
数値目標							主担当 部局	担当課	
項目	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)				
町内事業所従業員数	11,916人	—			11,748人	産業建設部	観光・まちづくり推 進課		
誘致企業数	7件 (延べ件数)	8件 (延べ件数)	県及び関係機関と連携を密にし、各種イベントへの参加するなど誘致に努めた結果、誘致件数が8件となった。	引き続き、県及び関係機関と連携を密にし、誘致に努める。各種イベントへも継続的に参加。	15件 (延べ件数)	産業建設部	観光・まちづくり推 進課		
商工会加盟事業者数	578人	568人	町内事業者の廃業数が、開業等新規加盟事業者数を上回っている。前年度に対して、平成26年度の減少率が約2%であるため、年間約10件程度の減少が予測される。	中小企業の振興を図ることで、商工会加盟事業者の減少を緩やかなものになるよう努める。	528人	産業建設部	観光・まちづくり推 進課		
施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(1) 事業者にとって魅力的なまちにする	①雇用創出の視点からの企業誘致、中小企業支援	駅前空き店舗解消数	1件	—	田原本駅前活性化対策補助金制度を実施したが、申請者が無かった。空き店舗の掘り起こしが必要。	田原本駅前の空き店舗を解消し、活性化を図るため、引き続き制度を実施していく。	3件 (延べ件数)	産業建設部	観光・まちづくり推 進課
	②都市の生活利便性向上の視点からの商業活性化	中小企業資金融資件数	41件	44件	町内中小企業者の金融の円滑化を図るため、利子補給及び保証料補給を行なう融資制度を実施し、中小企業振興に努めた結果、44件に対して融資を行った。	町内中小企業者の金融の円滑化を図り、中小企業振興を推進するため、引き続き制度を実施していく。	50件	産業建設部	観光・まちづくり推 進課
(2) 資源を最大限に活かした産業を育む	①農業の担い手の育成	新規就農者数	4人	6人	関係機関と連携し新規就農者の掘り起こしをした結果2名を確保することが出来た。確保した農業者に対し生活の安定を図るため5人に青年就農給付金を給付した。	農業の後継者不足は深刻な問題となっており、引き続き将来の担い手を確保し地域農業の継続的かつ安定的経営を図るため、新規就農者の確保を目指す。	10人	産業建設部	農政土木課

施策	K P I						主担当 部局	担当課
	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値		
②農産物の高付加価値化	集落営農組織数	1組織	1組織	農業者の高齢化等により遊休農地の発生が懸念されている自治会が多数ある。これらの自治会では農業機械や農地を効率的な利用のため、集落営農の設立を視野にいれ考えられており、関係機関と共同で説明会等を行っているが、地域の合意形成が必要なため設立に至っていない。	農業の担い手不足は年々深刻度が増しており、農地を地域で守っていくためには集落営農組合の設立は重要であり、町や関係機関の実施する説明会等を利用し設立に誘導していく。	2組織	産業建設部	農政土木課
	農業制度資金活用件数	3件	5件	担い手農家の大型機械購入や新規就農者の施設の設置等まとまった額の資金が必要となり、制度資金を利用することにより農家の負担が軽減された。	担い手の育成や新規就農者の確保のため、補助事業と制度資金を利用して農家の負担軽減を図る。	5件	産業建設部	農政土木課
	推進する作物の耕作面積	0.5ha	0.5ha	味間いもの供給不足は、種いもの確保や連作障害を起こす野菜という弱点があり、急速な作付面積拡大は困難であると考えられるが、作付面積拡大のため種いもの確保を優先して取り組んでいる。	認知度が高まっているが、需要に対する供給が不足しているため、作付面積の拡大をする必要があり作付農家数の確保に努める。	1.5ha	産業建設部	農政土木課
(3) まちのブランド化につながる産業を育む	①大和野菜等、ブランド力の高い野菜の生産の促進	県で認定された大和野菜の生産品目数	1件	1件	農業者やJA・関係機関と協力し推進作物等の農作物でブランド力を高められる農作物を検討している。	2件	産業建設部	農政土木課
	②農畜産物・特産品の周知	「楼閣くん」の商標利用件数	—	—	「楼閣くん」のブランド化を図り、町のイメージアップにつなげるべく、商標登録のための準備を進めている。	10件（延べ件数）	教育委員会	文化財保存課

基本目標2 田原本町への新しいひとの流れをつくる

数値目標								主担当 部局	担当課
項目	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)				
社会増減数 (転入者数－転出者数)	△183人	△53人	主に転入により社会増減数が改善した。特にB校区に111人と転入者が集中している。	唐古・鍵遺跡史跡公園、ミュージアム、道の駅を活用した町の魅力発信、企業誘致による雇用の場の確保、近居支援等により、転出抑制に努める。	△99人	総務部	総合政策課		
観光入込客数	19,116人	18,133人	唐古・鍵考古学ミュージアムの来訪者数が減少した結果、1,200人程度の減になっている。今後、唐古・鍵遺跡史跡公園及び道の駅がオープンする平成30年に向け誘客を図るため、イベント等観光PRに努める必要がある。	唐古・鍵遺跡史跡公園及び道の駅がオープンする平成30年に向けて、観光PRに努め、誘客を図っていく。	422,000人	産業建設部	観光・まちづくり推進課		
K P I								主担当 部局	担当課
施策	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(1) 若い世代が定住しやすい住環境を整備する	①三世同居・近居の促進 ②空き家となった住宅の利活用の促進 ③大阪都心のベッドタウンという強みを生かした定住促進	三世同居・近居促進(住宅改修等補助)事業の利用件数	—	—	—	現在、要綱整備中であり、平成29年度より補助金交付予定。	10件	産業建設部	観光・まちづくり推進課
(2) 豊かな歴史資源を活用する	①唐古・鍵遺跡史跡公園、ミュージアムの充実	唐古・鍵遺跡史跡公園の来場者数	—	—	史跡公園の完成が平成30年4月のため、それまでに公園での実施事業の検討が必要になっている。	平成30年4月開園までに事業を試験的に実施するとともに公園情報を発信できるようにしていく。	40,000人	総務部	総合政策課
	②田原本町の歴史・文化的な観光資源の魅力を知らせようイベントの実施	唐古・鍵考古学ミュージアム入館者数	9,116人	8,133人	開館10年を過ぎ、入館者数がやや減少傾向にある。	ミュージアムのリニューアル工事により、出土品の魅力を発信できるようにする。	12,000人	教育委員会	文化財保存課
	③観光客の交通利便性の向上	他自治体や民間などと連携した観光等の歴史イベントの実施回数	2件	4件	県や他市町村と連携し、観光PRイベント等を実施した。	今後も県や他市町村と観光PRイベント等で連携していく。	5件	産業建設部	観光・まちづくり推進課
(3) 田原本町の魅力を発信する	①唐古・鍵遺跡史跡公園と連携する道の駅の整備 ②道の駅を活用した田原本町の魅力の発信	道の駅の来場者数	—	—	—	史跡公園を活用した取り組みを具体化していき、たくさんの方に来ていただける施設になるよう、引き続き検討していく。	400,000人	産業建設部	観光・まちづくり推進課
	③町や地域の取り組みの発信	奈良県広報誌・新聞・フリーペーパーを活用した発信件数	14件	18件	タウン情報誌や新聞の市町村を紹介するコーナーを活用し、町の取り組みなどの情報を町外にも発信することができた。	定例(臨時)記者会見を行い、報道関係に向けて積極的に情報発信を行っていく。	20件	総務部	広報課

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標									
項目	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)	主担当 部局	担当課		
合計特殊出生率	1.47	平成29年2月公表予定。	—	平成29年度から子育て包括支援センターを設置し、子育て支援相談支援体制を重層化していく。	1.59	住民福祉部	健康福祉課		
施策	K P I					主担当 部局	担当課		
	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針			目標値	
(1) 就労・結婚・出産を希望する若者を応援する	①町居住・町出身の若者の就職支援	雇用促進奨励金の交付対象となった従業員数	1人	1人	県及び関係機関と連携を密にし、誘致に努めた結果、1社1人の奨励金を支給した。	引き続き、県及び関係機関と連携を密にし、誘致に努め、更なる雇用促進奨励金の交付対象者を増やし、町内居住者の雇用に努めたい。	10人	産業建設部	観光・まちづくり推進課
	②若者世代の活発な交流の促進	新規就農者数(再掲)	4人	6人	関係機関と連携し新規就農者の掘り起こしをした結果2名を確保することが出来た。確保した農業者に対し生活の安定を図るため5人に青年就農給付金を給付した。	農業の後継者不足は深刻な問題となっており、引き続き将来の担い手を確保し地域農業の継続的かつ安定的経営を図るため、新規の就農者の確保を目指す。	10人	産業建設部	農政土木課
	③不妊に悩む夫婦への支援	一般不妊治療助成の実施件数	—	—	—	平成29年度より一般不妊治療費助成の開始に向け、要綱や周知等の準備をする。	35件	住民福祉部	健康福祉課
(2) 子育て環境の充実をはかる	①子育ての経済的な負担の軽減	多子世帯の保育所利用者数	86人	—	—	町の事業として多子軽減における年齢の撤廃を検討していたが、国の幼児教育における段階的無償化にむけた施策で、平成28年度より年収360万円未満相当の家庭に対する保育料減免を実施。	74人	住民福祉部	健康福祉課
	②保育サービスの充実	地域子育て支援センター利用者数	9,376人	8,484人	子育て支援センターのプログラムを増やしたが、利用ターゲット年齢の減少などにより本事業の利用数は伸びなかった。	在宅児童の子育て支援・発達支援の場として、研修や教室などを増やし魅力ある場所作りに努める。	10,171人	住民福祉部	健康福祉課
	③きめ細やかな子育てサポートの実施	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 田原本町らしい教育環境を創る	①子どもたちの豊かな人間性の育成	町立幼稚園就園率	48.40%	49.03%	幼稚園の魅力発信した結果、就園率は0.63上昇した。	預かり事業を実施するなど、保護者のニーズに適応した事業にも取り組む。	53.00%	教育委員会	教育総務課

施策	K P I						主担当 部局	担当課
	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値		
②地域・歴史の学びを通じた、子どもたちの地域への愛着の醸成	おはなし会への参加者数	922人	887人	月3回の定例のおはなし会のほか、クリスマスや夏休み等様々な場面で、おはなし会を行っているが、参加者が伸びない。	おはなし会を周知するため、図書館でチラシを配布するだけでなく、幼稚園・保育園でもチラシを配布するなど、大人へ向けても参加を働きかける。	1,000人	教育委員会	図書館
③経済的理由により就学が困難な児童・生徒・保護者の支援	地域・歴史の学び学習実施学年	1学年	1学年	6学年を対象に総合学習の時間に弥生体験学習を取り入れた。	総合学習に唐古・鍵遺跡の副読本を作成・活用し、対象学年・授業を増やす。	3学年	教育委員会	教育総務課

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

数値目標									
項目	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)	主担当 部局	担当課		
自治会加入率	93%	93%	自治連合会の研修等、自治会活動の魅力向上に努めたが、加入率は横ばいであった。	引き続き、自治会組織・運営を強化し活動を活性化させ、加入率が増となるように転入者への加入を促す。	95%	総務部	総務課		
65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	84%	84%	65歳以上の人数増加はしているが介護予防を強化することにより割合は増えていない。	介護予防・日常生活支援総合事業への移行を行い介護予防を更に充実させる。	88%	住民福祉部	長寿介護課		
施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(1) 地域コミュニティの強化をはかる	①地域課題の解決を図る自治会の育成・支援	田原本青垣生涯学習センター・弥生の里ホールの利用件数	4,374件	4,705件	学習の拠点として、学習活動、また文化団体等の発表できる場として活用した結果、利用件数が増加した。	住民の学習に対するニーズに応じた学習活動を促進するために、情報の収集、学びの場として提供するだけでなく、そこで得た知識や技術を発表・発揮する場を作る。	4,500件	教育委員会	生涯教育課
	②文化やスポーツ等を通じた地域活動の支援	町内の体育施設の利用件数	4,583件	4,472件	住民の健康増進や体力向上を目指すために、各団体のスポーツ拠点として活用した結果だが、利用件数の増加には至らなかった。	各体育施設の老朽化が進んできているため、計画的な改善をして、利用者が安全に施設を利用できるよう、また利用件数にもつなげたい。	5,000件	教育委員会	生涯教育課
(2) 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	①日常的な健康づくりや急病への対応など住民の健康支援	介護予防サポーター・認知症サポーターの養成人数	32人	768人	介護予防サポーター養成講座を実施した結果、28名のサポーターの養成が図れた。また、認知症サポーターの養成については、H27年度より地域包括支援センターへ業務委託し、講座を16回実施し、740人のサポーターの養成が図れた。	H28年度より地域包括支援センターへ介護予防サポーターも業務委託し、運動指導実習等の実践的な講座内容で充実を図る。	800人	住民福祉部	長寿介護課
	②高齢者が生き生きとした生活を送るための支援	シルバー人材センター登録者数	307人	280人	磯城郡3町において、年1回の登録説明会を実施した結果10名の登録があった。	磯城郡3町の広報誌での啓発、大型店舗での募集チラシの配布、年4回の登録説明会を実施し、登録者数の増加を図る。	390人	住民福祉部	長寿介護課
	③防犯・防災体制の強化によるまちの安全の確保	自主防災組織登録数	60団体	69団体	自治会へ個別に働きかけを行った結果、目標とおり結成を促進できた。	引き続き、自主防災組織への活動支援を行うとともに未結成自治会に対して結成の働きかけを行う。	87団体	総務部	総務課

施策		K P I					主担当 部局	担当課
		指標名	H26	直近値 (H27)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針		
		LED防犯灯への交換率	33%	56%	予算を増額させ、目標通りLED防犯灯への交換が進んでいる。	引き続き平成29年度に100%となるようにLED防犯灯への交換を進める。	100%	総務部 総務課
		乗合タクシー「ももたろう号」利用者数	4,700人	5,298人	広報紙への掲載や自治会へのポスター配布、一定の条件を満たした高齢者に対し、料金を無料にするサービスを実施した結果、前年度比約12.7%の利用者増加となった。	引き続き、広報紙等でももたろう号の周知を行うことで利用者の増加を図るとともに、運転免許証返納者に対して料金を無料にすることで、交通弱者に対するサービスを強化する。	6,000人	総務部 総合政策課